

市政変革推進プランの6つのポイント

1. 「次世代投資枠」に3年間で300億円*前後の財源確保！

*令和5年度当初予算ベースでの試算

- ▶ 若者子どもへの投資、産業基盤の強化創出、公共施設の老朽化対策等に要する財源として、「財政の模様替え」により令和6～8年度の3年間(集中変革期間)で300億円前後確保することを目標。

2. “固定化”してきた補助事業を持続可能性等の観点から見直し！

- ▶ 同様の内容で長年実施してきた施策の組み換え、「選択と集中」を開かれた議論の下で検討(例:活力ある高齢社会実現等の観点から高齢者福祉施策検討、多彩な文化芸術に親しめる環境整備等の観点から文化振興施策検討等)

3. 随意契約全件点検等による契約改革・指定管理者制度改革を推進！

- ▶ 随意契約1,462件を全件点検、入札・公募への移行等により競争性・透明性を確保。254施設で導入中の指定管理者制度は、制度導入後20年経過し、その7割が1社公募の現状を踏まえ、競争性を確保。

4. 機能的・機動的な市役所づくり(DX推進等)！

- ▶ 窓口業務の最適化、ペーパーレス化等を進め、2割の執務スペースを創出。民間への売却・貸付等を推進。

5. 公共事業の予算水準(620億円)の見直しを2年前倒し！

- ▶ 市民一人当たりの市債残高(72.3万円:R3)が20政令市中最も多い現状等を踏まえて検討し、令和6年度中に結論。

6. 公共施設の総量の最適化や統廃合を前倒し！

- ▶ 市民一人当たりの公共施設延床面積が20政令市で最大、かつ老朽化が顕在化する中、更新費用の再算定・集約廃止の時期等を見直し。